

令和4年度 事業報告書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

公益財団法人 岩手県下水道公社

令和4年度 事業報告書

基本方針

公益財団法人岩手県下水道公社は、岩手県及び県内市町村の下水道行政を支援するため、下水道の普及啓発や下水道施設の管理運営等の支援事業を行い、もって県民の衛生的で快適な居住環境の改善及び公共用水域の水質保全に寄与することを目的とした定款の趣旨に準じた次の公益目的事業及び収益事業を実施した。

○ 公益目的事業

- ・ 下水道の普及啓発事業
- ・ 下水道施設の管理運営支援事業
- ・ 下水道技術者育成事業
- ・ 下水道に関する調査研究事業
- ・ 排水設備工事責任技術者の資格認定事業

○ 収益事業

- ・ 下水道施設整備支援事業
- ・ アセットマネジメント支援事業

I 公益目的事業報告書

流域下水道施設については岩手県から、公共下水道施設については市町村から管理運営支援業務を受託し、適正かつ効率的な下水道施設の管理運営を支援するとともに、下水道知識の普及啓発及び下水道に関する技術研修並びに調査研究等について積極的に推進し、また、確実な排水設備の工事を実施するために必要な排水設備工事責任技術者資格を認定することとし、もって県民の衛生的で快適な居住環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与するため、次のとおりの事業を実施した。

1 下水道の普及啓発事業（資料編 資料No.5 参照）

（1）施設見学

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設見学の受入れは中止した。施設見学の問い合わせがあった県内小学校（1校）へ普及啓発用資料を配布した。

（目標：（2）の出前講座と併せて60件）

（2）下水道出前講座

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施していなかったが、調査研究事業において検討していたオンライン出前講座を10校に実施した。

（3）イベント

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不特定多数が集まる公社主催のイベントは中止した。代替イベントとして、公社ホームページ上で「バーチャル下水道探検ツアー」（アクセス数272件）を掲載したほか、公社ホームページの普及啓発ページの充実を図りアクセス数を参加人数とした。（アクセス数1,172件）

このほか、大船渡市産業まつり（下水道ブース）へイベント協力した。（来場者292人）（目標：集客者数2,000人）

（4）下水道相談室

下水道に関する相談や質問を受け付ける窓口として設置し、処理場の維持管理や管路の点検などに関する相談18件に対応した。

2 下水道施設の管理運営支援事業

（1）流域下水道施設

北上川上流流域下水道及び磐井川流域下水道の4浄化センターにおいて、適正で効率的な維持管理を支援するため、民間事業者の行う運転操作や水質汚泥分析等について、履行確認及び評価並びに指導助言を行った。

また、施設の安定稼働のため、有資格者を配置して電気保安業務やエネルギー管理業務を行うほか、設備・管渠等の保全に係る設計書の作成及び監督等の業務を行った。各浄化センターにおける下水処理状況等は次のとおりである。

浄化センター	年度	年間		一日平均		放流水管理状況	
		流入水量	脱水汚泥量	流入水量	脱水汚泥量	BOD5mg/L以下	達成率
都南	3年度	千m ³ 48,587	t 16,719	m 133,115	t 45.8	52日 / 52日	100
	4年度	48,419	16,400	132,656	44.9	52日 / 52日	100
北上	3年度	13,441	7,632	36,825	20.9	52日 / 52日	100
	4年度	13,429	7,587	36,791	20.8	51日 / 52日	98.1
水沢	3年度	5,695	2,460	15,603	6.7	53日 / 53日	100
	4年度	5,675	2,609	15,548	7.1	52日 / 52日	100
一関	3年度	3,495	1,800	9,575	4.9	52日 / 52日	100
	4年度	3,557	1,796	9,744	4.9	53日 / 53日	100
合計	3年度	71,218	28,611	195,118	78.3	209日 / 209日	100
	4年度	71,080	28,392	194,739	77.7	208日 / 209日	99.5

※BOD 5 mg/L は、岩手県が民間事業者との契約で定める基準
※下水道法では、BOD 15 mg/L と規定

目標：達成率 90%以上

(2) 公共下水道施設

市町村が管理する下水処理場において、運転計画の作成などにより維持管理全体のマネジメントを行うとともに、民間事業者の行う運転管理や水質汚泥分析等に係る履行確認及び評価を行い、5市町村6処理場の管理業務を支援した。

運転状況の管理には、簡易に測定できる放流水透視度を指標としている。

自治体	処理場	年度	放流水質管理状況	
			透視度 100 cm以上	達成率(%)
奥州市	前沢下水浄化センター	3年度	45日 / 52日	86.5
		4年度	39日 / 52日	75.0
洋野町	種市浄化センター	3年度	51日 / 54日	94.4
		4年度	51日 / 52日	98.1
	大野浄化センター	3年度	52日 / 52日	100
		4年度	52日 / 53日	98.1
一戸町	一戸町終末処理場	3年度	54日 / 74日	73.0
		4年度	52日 / 74日	70.3
陸前高田市	陸前高田浄化センター	3年度	48日 / 52日	92.3
		4年度	41日 / 58日	70.7
九戸村	九戸村浄化センター※	3年度	—	—
		4年度	—	—
合計		3年度	250日 / 284日	88.0
		4年度	235日 / 289日	81.3

目標：達成率 90%以上

※九戸村との契約はマネジメント業務を含まないため、管理目標の設定をしていない。

3 下水道技術者育成事業 (資料編 資料No.6 参照)

(1) 技術研修

市町村下水道担当職員等を対象に、下水道管理者として修得しておくべき基本的な事項等についての「技術研修」を次のとおり2回実施した。

(目標：(3)のテーマ別研修と合わせて参加団体 延べ100団体)

回数	開催期間	研修内容	参加人数
第1回	令和4年5月19日(木) ～ 5月20日(金)	下水道管路施設の設計積算	(15県市町村) 20名
第2回	令和4年7月7日(月) ～ 7月8日(火)	管路施設の維持管理、処理場運転管理	(14県市町村) 22名

(2) 日本下水道事業団研修支援

下水道の適正かつ効率的な管理運営を行うために、日本下水道事業団の「下水道研修」に参加する12市町に対して受講料の支援（負担）を行った。

研修コース	研修名	支援先
経営	下水道使用料（オンライン）	花巻市
	決算と消費税（オンライン）	紫波町
実施設計	管きよ基礎	久慈市
	管きよ設計Ⅰ	大船渡市
	管きよ設計Ⅱ	盛岡市、一関市、陸前高田市、二戸市
計画設計	総合的な雨水対策	宮古市
	アセット・ストックマネジメント入門	平泉町
維持管理	管きよの維持管理	北上市
	処理場管理Ⅱ	住田町

(3) テーマ別研修（テーマ：公営企業会計研修）

地方公営企業会計の導入への対応が急務であることから、「地方公営企業会計」をテーマに次のとおり定期研修3回、特別研修3回、そして研修に付随した個別相談会を4回開催した。

（目標：(1)の技術研修と合わせて参加団体 延べ100団体）

回数	開催期間	研修内容	参加人数	
研修	第1回	令和4年6月22日(水) ～ 6月23日(木)	管理者・新任者向け研修 移行作業（資産調査成果品確認）	(27県市町村) 52名
	特別※	令和4年6月24日(金)	令和4年度資産調査及び会計システムの実施 計画確認、工程確認	(8市町村)
	第2回	令和4年8月3日(水) ～ 8月4日(木)	移行後の課題（経営戦略、経営分析等） 移行作業（会計規程）	(17県市町村) 36名
	第3回	令和4年10月12日(水) ～ 10月13日(木)	移行後の課題（広域化・共同化、使用料改定等） 移行作業（成果品確認）	(13県市町村) 24名
	特別※	令和4年10月14日(金)	令和4年度資産調査中間検査確認事項	(8市町村)
	特別※	令和5年3月13日(月) ～ 3月14日(火)	資産調査・評価業務及び会計システムの完成検査 確認事項	(10市町村)
相談会	第1回	令和4年6月21日(火)	個別相談	7団体
	第2回	令和4年8月5日(金)	個別相談	6団体
	第3回	令和4年10月11日(火)	個別相談	5団体
	第4回	令和4年12月15日(木) ～ 12月16日(金)	個別相談	5団体

※ 特別研修は、岩手県が主催した5町村共同の下水道事業等公営企業会計システム構築業務委託プロポーザルに関する研修や、令和2年度に岩手県が主催した企業会計移行支援業務委託のプロポーザルで契約した9市町村への研修である。

4 下水道に関する調査研究事業（資料編 資料No.7 参照）

カーボンニュートラルに向けて岩手県の流域下水道施設から排出される温室効果ガスの実態調査を行うために、ワーキンググループを発足し、国や岩手県の施策及び処理区ごとの排出量を取りまとめた。

テーマ	岩手県の流域下水道施設における温室効果ガス排出量削減に関する調査
【研究内容】	<p>カーボンニュートラルに向けて、岩手県の流域下水道施設（全施設）から排出される温室効果ガスの実態調査を行い、排出量削減の可能性について検討する。</p> <p>-----</p> <p>今年度は、現在までの流域下水道施設の温室効果ガス排出量を調査し、今後の温室効果ガス排出量削減の可能性について検討を行い、具体的な温室効果ガス排出削減を選定する。</p>
【状況】	<p>ワーキンググループを発足し、カーボンニュートラルに向けた国及び岩手県の施策について情報収集し、現時点での流域下水道施設における温室効果ガス排出量の取りまとめ、及びこれまでのエネルギー削減に係る取りまとめ、温室効果ガス排出量削減の可能性について検討した。</p> <p>また、選定した削減施策は「下水処理場に存在する排熱の利活用」で、令和5年度に調査していくこととしている。</p>

5 排水設備工事責任技術者の資格認定事業（資料編 資料No.8 参照）

排水設備工事の設計・施工管理を行う際に必要な知識や技術について、資格の認定や更新講習会を次のとおり実施した。

開催日	名称	開催場所	人数	備考
令和4年 9月25日(日)	排水設備工事責任技術者試験・ 受験講習会	いわて県民情報 交流センター (盛岡市)	受講者 90名 (他、市町村聴 講者2名)	申込97名
令和4年 10月16日(日)	排水設備工事責任技術者試験	岩手県高校教育 会館 (盛岡市)	受験者 119名 (合格者63名)	申込128名
令和4年 11月27日(日)	排水設備工事責任技術者更新 講習会	盛岡市都南文化 会館 (盛岡市)	更新者 412名	更新対象者 455名

※令和5年4月1日現在の登録者数：4,047名

II 収益事業報告書

本県の下水道整備を促進するため、下水道に関する技術支援が必要な県及び市町村に対し、下水道施設の設計、積算及び現場監督補助等を行うとともに、自然災害等により被災した市町村に対して、災害復旧・復興のための支援業務を実施した。

また、下水道施設の適正かつ効率的な運用を支援するため、市町村に対し下水道施設の長寿命化計画を策定することとし、次のとおり事業を実施した。

1 下水道施設整備支援事業 (資料編 資料No.4 参照)

県及び市町村が施工する下水道工事に係る設計・積算及び現場監督補助等の業務を受託し、技術支援を行ったほか、自然災害等による災害復旧のための設計・積算及び現場監督補助等の技術支援を行った。

(1) 流域下水道施設整備支援

受託先	件数		契約額	備考
岩手県	(新規)	3 件	8,118,000円	令和4年度～5年度の債務負担
	(前年継続)	5 件	20,196,000円	

(2) 公共下水道施設整備支援

受託先	件数		契約額	備考
市町村	(新規)	2 5 件	42,460,000円	R5～繰越 6 件 (大船渡市(1)、八幡平市(2)、奥州市(1)、一戸町(2))
	(前年繰越)	3 件	13,068,000円	
災害復旧	(新規)	—	—	
	(前年繰越)	2 件	3,971,000円	
合 計	(新規)	2 5 件	42,460,000円	R5～繰越 6 件
	(前年繰越)	5 件	17,039,000円	

2 アセットマネジメント支援事業 (資料編 資料No.4 参照)

市町村の下水道施設におけるストックマネジメントを支援するため、ストックマネジメント計画等の策定支援業務を市町村から受託し、技術支援を行った。

受託業務	受託先	件数	契約額	備考
ストックマネジメント計画策定業務	6 市町村	6 件	38,456,000円	R3～R4の債務負担 1 件

Ⅲ 管 理 部 門

1 役員等の状況（令和5年4月1日現在） （単位：人）

役 職 名	常勤	非常勤	計	備 考
評 議 員		5	5	(資料編 資料No.1参照)
理 事 長	1		1	(資料編 資料No.2参照)
理 事		6	6	
監 事		2	2	
合 計	1	13	14	

2 評議員会及び理事会の開催状況

会 議 名	開催年月日	開催場所	会 議 の 主 た る 内 容
第46回理事会	令和4年 5月12日	盛岡市 サンセル盛岡	1 公益財団法人岩手県下水道公社令和3年度 事業報告及び計算書類の承認について 2 公益財団法人岩手県下水道公社第26回評議 員会の招集について (報告) 1 理事長の職務執行状況について 2 令和4年度理事関係者との利益相反取引の 報告について 3 令和4年度県出資等法人運営評価について
第26回評議員会	令和4年 5月30日	盛岡市 サンセル盛岡	1 公益財団法人岩手県下水道公社令和3年度 事業報告及び計算書類の承認について 2 公益財団法人岩手県下水道公社理事の選任 について (報告) 1 令和4年度県出資等法人運営評価について
第47回理事会	令和4年 11月14日	(決議の省略)	1 公益財団法人岩手県下水道公社第27回評議 員会の招集の件 2 公益財団法人岩手県下水道公社就業規程の 一部改正の承認の件 (報告) 1 理事長の職務執行状況の件 2 令和4年度上半期業務執行状況の件 3 令和4年度県出資等法人運営評価の件
第27回評議員会	令和4年 11月25日	盛岡市 サンセル盛岡	1 公益財団法人岩手県下水道公社理事の選任につ いて (報告) 1 令和4年度上半期業務執行状況について 2 令和4年度県出資等法人運営評価について
第48回理事会	令和5年 3月15日	(決議の省略)	1 公益財団法人岩手県下水道公社令和4年度 収支予算変更の承認の件 2 公益財団法人岩手県下水道公社令和5年度 事業計画及び収支予算の承認の件 3 令和5年度理事関係者との利益相反取引の 承認の件 4 資産取得資金の積立て及び取崩しの件 5 定年年齢の引上げに伴う諸規定の一部改正 及び諸規定の制定の承認の件 6 公益財団法人岩手県下水道公社第28回評議 員会の招集の件 (報告) 1 公益財団法人岩手県下水道公社中期経営計 画書の件
第28回評議員会	令和5年 3月28日	盛岡市 サンセル盛岡	1 公益財団法人岩手県下水道公社理事の選任につ いて (報告) 1 公益財団法人岩手県下水道公社中期経営計 画書について

3 主たる行事及び会議等の内容

年 月 日	行 事 及 び 会 議 等 の 内 容	場 所
令和4年		
5月 10日	監事監査	公 社
12日	第46回理事会（令和3年度事業報告等）	（決議の省略）
14日	職員採用に向けた企業説明会（化学職向け）	（オンライン）
19～20日	第1回下水道公社技術研修開催	盛岡市
31日	第24回評議員会（令和3年度事業報告、理事選任）	盛岡市
6月 12日	職員採用第1次試験（化学職）	盛岡市
21～24日	第1回地方公営企業会計研修・個別相談会開催	盛岡市
29日	第1回社内職員研修（河川災害）	公 社
7月 5日	職員採用第2次試験（個別面接）	公 社
7～8日	第2回下水道公社技術研修開催	盛岡市
8月 2～4日	第2回地方公営企業会計研修・個別相談会開催	盛岡市
9月 9～26日	「バーチャル下水道探検ツアー」開催	ホームページ
25日	排水設備工事責任技術者試験受験講習会	盛岡市
27日	第2回社内職員研修（浸水対策）	公 社
30日	第34回東北下水道公社連絡会議	（オンライン）
10月 4日	職員採用に向けた企業説明会（電気職向け）	（オンライン）
11～14日	第3回地方公営企業会計研修・個別相談会開催	盛岡市
16日	排水設備工事責任技術者試験	盛岡市
27～28日	第44回全国下水道公社連絡協議会	盛岡市・北上市
11月 14日	第47回理事会（令和4年度上半期報告等）	盛岡市
25日	第27回評議員会（令和4年度上半期報告等）	盛岡市
27日	第1回排水設備工事責任技術者更新講習会	盛岡市
28日	第3回社内職員研修（冬道運転、ハラスメント）	公 社
12月 15～16日	第4回地方公営企業会計個別相談会	盛岡市
令和5年		
2月 27日	職員改革改善成果発表会	公 社
3月 14日	第48回理事会（令和5年度事業計画・予算案）	盛岡市
28日	第28回評議員会（理事選任）	盛岡市

4 職員の状況（令和5年4月1日現在）

（1）職員の内訳

（単位：人）

組 織	職 員	会計年度任用職員	計
事 務 局 長	1 (1)		1 (1)
企 画 管 理 課	5 (0)	2	7 (0)
工 務 課	4 (2)	3	7 (2)
業 務 課	13 (2)	3	16 (2)
合 計	23 (5)	8	31 (5)

※1 （ ）内の数字は、職員のうち岩手県からの派遣職員の人数。

（2）職員研修

職員の職務責任の度に応じた基本研修及び各種法令に基づく資格者の育成や技術・知識の習得を目的とした専門研修（外部研修）を受講した。

研修	機関名等	受講者	備考
基本研修	岩手県立産業技術短期大学校	5名	
専門研修	岩手労働基準協会	6名	
	日本下水道協会	3名	
	日本下水道事業団	2名	
	上記以外	4名	消防組合、日本経営協会、全国公益法人協会

また、職員の資質向上と情報共有を目的として社内研修を3回、改革改善成果発表会を1回実施した。

回数	開催日	研修内容
第1回	R 4. 6. 29	河川災害（外部講師）
第2回	R 4. 9. 27	浸水対策（外部講師）
第3回	R 4. 11. 28	冬道運転、ハラスメント（DVD講習）
第4回	R 5. 2. 27	改革改善成果発表会（3名発表）

（3）健康管理

① 健康診断

令和4年8月に一般健康診断及び生活習慣病予防検診を実施した。

要治療及び要精密検査と診断された職員に対して、再検査等を促し全員が受診している。（就業上の制限がある職員はいない。）

② ストレスチェック

全職員に対して、健康診断と同時にストレスチェックを実施した。（高ストレスによる医師の面接指導を希望する職員はいない。）

（4）職員採用

組織体制の強化を図るため、令和5年4月1日採用の電気職及び化学職の職員をそれぞれ1名募集し、化学職1名の採用者を決定したが、電気職については令和5年度も募集することとした。

①第1回募集（電気職、化学職）

- ・募集期間：令和4年5月6日～5月27日（大卒、32歳未満）
 - ・企業説明会：令和4年5月14日（土） ※1名参加（化学職）
 - ・採用試験日：第1次試験 令和4年6月12日（日） ※1名受験（化学）
第2次試験 令和4年7月5日（火） ※1名受験（化学）
- ※電気職への応募者なし

②第2回募集（電気職）

- ・募集期間：令和4年7月25日～8月19日（大卒、32歳未満）
- ※応募者なし

③第3回募集（電気職）

- ・募集期間：令和4年9月20日～10月19日（高卒以上、35歳未満）
 - ・企業説明会：令和4年10月4日（土） ※1名参加
- ※応募者なし

5 全国下水道公社連絡協議会

第44回全国下水道公社連絡協議会を当公社が当番県として令和4年10月27日から28日の2日間開催した。

国土交通省から「下水道行政の最近の動向について」の講演をいただき、その後各県から提出された協議議題等について、課題の共有と意見交換を行った。2日目には北上浄化センターのFIT・ガス売却事業などを視察した。

参加公社等：24公社（80名）

6 包括外部監査

岩手県の下水道事業に係る財務の執行及び管理の状況について包括外部監査が実施されることになり、岩手県の出資法人である当公社の管理が適切かという視点で監査が行われ、公社における監査結果では、「指摘」及び「意見」として次の事項が報告された。

（1）指摘

①区分経理の適切性

流域下水道管理運営支援受託収益の一部について、公益目的事業会計ではなく、法人会計に収益計上していることについて、本業務は県が公社に委託した業務であり団体補助の性質を有するものではないことから、本業務の収益の一部を法人会計に収益計上するのは区分経理として疑義がある。

（2）意見

①事業目的と目標設定の整合性

公社の運営評価に掲げる事業目標について、要請対応率100%を掲げているが、目標対象事業は収益事業であり、民間との代替性が認められるにもかかわらず、公社へ要請のあった案件のみを対象に要請対応率を算出しているため、事業目的と目標設定が整合していないのではないか。

②経営課題の識別

公社の経営環境分析を整理すると、人的体制が十分ではないという「弱み」があると考えますが、このような経営課題の識別や公社の経営改善策・取組成果が経営計画や運営評価上、明らかではなく、公社の運営評価に反映されているか疑問。

③派遣職員の人件費負担

県が給与支給する派遣職員5名のうち、2名は県受託業務に専従している実態が認められないため、派遣元である県が給与支給することが適切か疑問。

7 新型コロナウイルス感染症対策

職員の健康と公社事業の継続のため、消毒用物品や感染防止用マスクなどを購入し、感染予防に努めた。